

News Release

平成19年10月31日

パイオニア株式会社 平成20年3月期 第2四半期および中間期業績についてのお知らせ

1. 連結業績

連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	第 2 四 半 期			中 間 期		
	当四半期 (平成19年7月 ～平成19年9月)	前年同期 (平成18年7月 ～平成18年9月)	前年 同期比	当中間期 (平成19年4月 ～平成19年9月)	前年同期 (平成18年4月 ～平成18年9月)	前年 同期比
営 業 収 入	200,520	188,643	106.3%	383,161	380,319	100.7%
営 業 利 益	939	4,614	20.4	2,262	11,691	19.3
継 続 事 業 税 引 前 利 益	1,460	4,620	31.6	17,645	12,624	139.8
継続事業当期純利益(△損失)	△2,395	887	—	9,936	6,433	154.5
非継続事業損益(税効果後)	—	2,659	—	—	2,775	—
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	△2,395	3,546	—	9,936	9,208	107.9

(注) 前期において電子部品事業子会社を売却したことに伴い、これらの子会社に係る営業成績および売却益を、非継続事業損益として独立表示しています。

平成20年3月期第2四半期における連結営業収入は、プラズマディスプレイの売上は減少しましたが、カーオーディオ製品やパソコン用DVDドライブの売上増や円安の効果により、前年同期に比べ6.3%増収の200,520百万円となりました。

営業利益は、カーエレクトロニクス事業は増益となりましたが、主にその他事業における利益の減少やプラズマディスプレイの損益悪化により、前年同期に比べ79.6%減少の939百万円となりました。当期純損益については、営業利益の減少に加え、当社単独の欠損に伴い税金費用の負担が増加したことから、前年同期の3,546百万円の純利益に対し、当四半期は2,395百万円の純損失となりました。

なお、当四半期の為替レートは、前年同期に比べ対米ドル1.4%の円安、対ユーロ8.5%の円安でした。

カーエレクトロニクスの売上は、カーオーディオ製品とカーナビゲーションシステムがともに増加したことにより、前年同期に比べ10.9%増収の92,730百万円となりました。カーナビゲーションシステムの売上については、国内では減少しましたが、北米でOEMが増加しました。カーオーディオ製品の売上については、市販市場向けが中南米やロシアで増加したことに加え、OEMが国内・海外ともに増加しました。なお、カーエレクトロニクスの売上に占めるOEMの構成比は約38%となりました。

国内外別の内訳は、国内は0.5%減収の28,415百万円、海外は16.8%増収の64,315百万円となりました。

問合せ先：コーポレートコミュニケーション部 IR室

電 話 (03) 3495-6773

ファクシミリ (03) 3495-4301

Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp

U R L <http://pioneer.jp/ir/>

当セグメントの営業利益は、カーナビゲーションシステムの原価率の悪化はありましたが、カーオーディオ製品の売上が増加したことにより、前年同期に比べ7.9%増益の6,026百万円となりました。

ホームエレクトロニクスの売上は、前年同期に比べ4.6%増収の89,449百万円となりました。プラズマディスプレイは、家庭用の売上が、北米や国内で減少した一方、欧州で増加したことにより微増となりましたが、OEMおよび業務用の売上が減少したことにより、全体としては減収となりました。なお、ホームエレクトロニクスの売上に占めるプラズマディスプレイの構成比は約41%となりました。また、パソコン用DVDドライブの売上は増加しましたが、DVDレコーダーの売上は減少しました。

国内外別の内訳は、国内は26.4%減収の10,612百万円、海外は10.9%増収の78,837百万円となりました。

当セグメントの営業損失は、前年同期の3,681百万円の損失から、4,105百万円の損失となりました。これは、DVDレコーダーの損益が改善した一方で、プラズマディスプレイを中心として世界的に展開している新たなマーケティング施策などに関する費用が増加したことによるものです。

特許関連事業における特許料収入は、光ディスクに関する一部の特許権の期間が満了したことから、前年同期に比べ38.4%減収の308百万円となりました。

当セグメントの営業利益は、前年同期に比べ57.8%減益の79百万円となりました。

その他の売上は、業務用AVシステムやFA（ファクトリーオートメーション）機器、パッシブマトリクス型有機ELディスプレイの売上が減少したことなどから、前年同期に比べ5.0%減収の18,033百万円となりました。

国内外別の内訳は、国内は19.1%減収の10,516百万円、海外は25.5%増収の7,517百万円となりました。

当セグメントの営業利益は、業務用AVシステムや地図ソフトの損益悪化などにより、前年同期から92.0%減少し、191百万円となりました。

平成20年3月期中間期における連結営業収入は、前年同期に比べ0.7%増収の383,161百万円となりました。営業損益は、前年同期に比べ、80.7%減少の2,262百万円となりました。当期純損益は、当期の第1四半期に所沢事業所および大森事業所（一部）の土地・建物の売却益を計上したことなどにより、前年同期から7.9%増加して、9,936百万円の純利益となりました。

（注）事業別の営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表示しています。

連結財政状態

当中間期のキャッシュ・フローについては、営業活動では、当期純利益9,936百万円や減価償却費16,772百万円および買掛金の増加22,636百万円などによるキャッシュの増加要因はありましたが、受取手形及び売掛金の増加5,191百万円や棚卸資産の増加32,309百万円などの減少要因に加え、前期に大部分が入金された固定資産除売却損益12,650百万円などの調整により、全体では5,165百万円のキャッシュを使用しました。投資活動では、新設の川崎事業所やカーエレクトロニクス関連などの設備投資25,310百万円に加え、東北パイオニア株式会社の株式の公開買付けなど、子会社株式の取得に14,342百万円を使用したことなどにより、36,755百万円のキャッシュを使用しました。財務活動では、主に短期借入金の増加により21,693百万円のキャッシュを得ました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から19,700百万円減少し、82,120百万円となりました。

利益配分に関する基本方針および当期の中間配当金

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つと認識しており、安定的な配当の維持継続を念頭に置きながら、財務状況および連結業績等を勘案して、適切な配当金額を決定しています。内部留保については、今後の事業展開ならびに競争力や経営体質の強化等に有効活用してまいります。

当期の中間配当金については、この配当政策に基づき慎重に検討した結果、前年同期と同じく1株当たり5円をお支払いすることを決定しました。

連結業績予想

平成19年5月14日に発表した平成20年3月期の通期連結業績予想を次のとおり修正します。
(金額単位 百万円)

	営業収入	営業利益	税引前利益 (△損失)	当期純利益 (△損失)
前回発表予想 (A)	835,000	15,000	29,000	12,500
今回修正予想 (B)	820,000	10,000	26,000	6,000
増減額 (B-A)	△15,000	△5,000	△3,000	△6,500
増減率 (%)	△1.8	△33.3	△10.3	△52.0
平成19年3月期連結実績 (ご参考)	797,102	12,487	△7,717	△6,761

営業収入については、カーオーディオ製品やパソコン用DVDドライブの売上は通期で計画を上回る見込みですが、プラズマディスプレイの売上が主に北米や欧州で計画を下回る見込みであることから、前回発表予想を修正します。

利益についても、計画に比べ、カーエレクトロニクス事業の利益は増加する見込みですが、プラズマディスプレイの売上減によりホームエレクトロニクス事業の損失が拡大する見込みであることから、営業利益、税引前利益および当期純利益において前回発表予想を修正します。

なお、業績予想における為替レートは、1米ドル=115円、1ユーロ=155円を想定しています。

プラズマディスプレイの生産体制について

本年夏から全世界に導入した新型プラズマディスプレイは、画質・音質・デザインにおいて高い評価を得ていますが、販売の状況については、当初の出荷計画を下回る見込みとなっています。これらを考慮した結果、プラズマディスプレイの新規生産拠点については、建設を見送ることとします。また、生産効率の低い一部の既存ラインの稼働を停止すると同時に、市場で評価の高いフルHDタイプの生産は強化してまいります。

今後は、引き続き市場動向や販売の状況を見ながら、事業規模に見合った効率的な生産体制の構築を進めてまいります。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報、将来の事象、その他の結果によってこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入、急速な技術開発、厳しい価格競争、主観的で変化しやすい消費者の嗜好等を特徴とする、競争の激しい市場において、評価の高い製品やサービスを継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)事業に影響を与える技術進展に応じて、競争し、販売戦略を策定、成功させる能力、(6)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(7)ブランドイメージを継続的に向上させる能力、(8)他社との合弁や提携の成功、(9)事業構造改革の成功、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況については、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）に記載された「事業系統図」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略します。

3. 経営方針

経営の基本方針、目標とする経営指標および中長期的な経営戦略

当社は、お客様の満足を経営の中心に位置付け、先進的で高品質、かつ高い付加価値を持つエレクトロニクス製品により、新しい顧客価値を創造し、パイオニアグループの企業理念である「より多くの人と、感動を」を実現する企業を目指しています。

当社では、この企業理念に基づき制定した企業ビジョン「すべての社員の、お客様視点に立ったプロ意識を結集し、イノベーションに挑戦し続ける企業」を社員一人一人の活動の指針として、業績の回復に取り組んでいます。

また、平成18年6月に、平成21年3月期の連結営業収入を9,500億円、営業利益を300億円以上とすることを目標として掲げましたが、想定を上回る大画面薄型テレビの価格下落と競争激化により事業環境はさらに厳しくなっています。このような状況の中で、プラズマディスプレイの生産体制の見直しなどを含めた中期事業計画を慎重に策定中です。

当社は平成19年9月20日に、シャープ株式会社との間で、包括的な業務提携とその業務提携を密接かつ確実に進めるための資本提携を行うことに合意しました。業務提携においては、次世代DVD分野、ネットワーク関連分野、カーエレクトロニクス分野、映像分野で、共同開発により、両社の技術を相互に有効利用するとともに一層の技術革新を進めることを目的としています。また、一層の関係強化のため、両社の部品や製品を積極的に採用することにより、取引量および取引金額の拡大を図ります。

平成19年10月1日には、東京証券取引所市場第2部に上場していた東北パイオニア株式会社を完全子会社化しました。これは、東北パイオニア株式会社をパイオニアグループのカーステレオおよびスピーカーの生産に関する中核会社として、より高い競争力や収益力を追求する事業体に発展させ、パイオニアグループのコア事業であるカーエレクトロニクス事業およびホームエレクトロニクス事業における市場優位性を強化していくことを目的としています。

カーエレクトロニクス事業においては、市販市場でのトップポジションを維持し、OEM事業を一層拡大するために、経営資源の配分を強化することに加え、開発の効率化を図ることにより、収益の拡大を目指してまいります。また、今後の事業拡大に対応するため、海外拠点の生産能力を増強しています。

ホームエレクトロニクス事業においては、新たなマーケティング施策に取り組んでおり、プラズマディスプレイを核として、画質、デザイン、使いやすさ、品質、音へのこだわり等において新しい顧客価値を提供し、さらなるブランドイメージの向上に努めるとともに、利益性を考慮した製品の取捨選択を行うことで、収益の改善に努めてまいります。

今後も、カーエレクトロニクス事業とホームエレクトロニクス事業を両輪として、それぞれ収益の拡大と利益性の改善に向けて注力してまいります。

対処すべき課題

今後の経済情勢は、原油をはじめとする素材価格の高騰や、北米を中心とした金融の信用収縮の影響が懸念されるものの、好調な企業業績と堅調な個人消費に支えられ、安定した基調が続くと予想されています。その一方で、当社を取り巻く経営環境は、主要製品の競争激化により、非常に厳しいものとなっています。

カーエレクトロニクス事業については、市販市場とOEMともに、収益の拡大を目指してまいります。

市販市場においては、カーオーディオ製品は、トップポジションを維持するべく、引き続き拡大が見込まれる中南米、ロシアなどの成長市場に注力してまいります。また、新しい価値や機能を提案し、他社との差別化を図った製品を提供してまいります。カーナビゲーションシステムは、高い評価を得ている国内に加え、普及価格帯にAV一体型カーナビゲーションシステムを導入した欧米においても、積極的に事業展開を進めてまいります。また、製品の進化とともに増大するソフト開発コストを抑えるため、開発プロセスの改革や共有化をさらに進めてまいります。

OEMにおいては、カーオーディオ製品とカーナビゲーションシステムともに、評価の高い市販市場での製品企画力を活かして、新たな提案を行うことで、事業の拡大を目指してまいります。

ディスプレイ事業については、パネル技術面での優位性を活かし、高画質のプラズマディスプレイを訴求してまいります。同時に、他のAV製品との組み合わせや連携を強化することにより、当社独自の価値提案を行い、ブランド戦略を強化することで、規模の拡大を追求のではなく、収益性を重視した事業展開を目指します。

また、ディスプレイ製品を拡充するため、プラズマディスプレイより小型のサイズについては、液晶ディスプレイをラインナップに加えることを検討してまいります。これについては、業務提携したシャープ株式会社と協力して進める予定です。

光ディスク事業については、すでにDVDから開発の中心を移している、ブルーレイディスク関連機器に注力してまいります。ブルーレイディスクプレーヤーについては、プラズマディスプレイとの組み合わせによる新たな付加価値の提案を全世界で行ってまいります。パソコン用のブルーレイディスクドライブについても、開発のスピードアップを図ることで、収益性の改善を目指します。

なお、それぞれの事業においても、シャープ株式会社との業務提携により、相互に経営資源を有効利用し、共同開発を推進することで、新しい製品や新規事業の開拓および開発効率の向上を促進し、業績の改善を目指してまいります。

その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成19年9月20日開催の取締役会決議に基づき、シャープ株式会社に対する第三者割当により、平成19年12月20日付で新株式30,000,000株（割当後発行済株式総数の14.3%）を41,550百万円で発行する予定です。この新株式発行により調達する資金については、同社との業務提携や共同開発等に係る資金を含む運転資金等に充当してまいります。なお、同日付で、当社は、第三者割当により、シャープ株式会社の保有する自己株式10,000,000株（同社発行済株式総数の0.9%）を19,750百万円で引き受ける予定です。

【連結財務諸表等】

4. 連結財務諸表等

(1) セグメント別営業収入

(金額単位 百万円)

	第 2 四 半 期						中 間 期					
	当 四 半 期 (平成19年7月 ～平成19年9月)		前 年 同 期 (平成18年7月 ～平成18年9月)		前 年 同 期 比	当 中 間 期 (平成19年4月 ～平成19年9月)		前 年 同 期 (平成18年4月 ～平成18年9月)		前 年 同 期 比		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
国 内 海 外	28,415	14.2%	28,564	15.1%	99.5%	60,873	15.9%	62,882	16.5%	96.8%		
	64,315	32.0	55,070	29.2	116.8	128,874	33.6	112,088	29.5	115.0		
カーエレクトロニクス	92,730	46.2	83,634	44.3	110.9	189,747	49.5	174,970	46.0	108.4		
国 内 海 外	10,612	5.3	14,421	7.6	73.6	23,375	6.1	28,814	7.6	81.1		
	78,837	39.3	71,103	37.7	110.9	135,505	35.4	138,091	36.3	98.1		
ホームエレクトロニクス	89,449	44.6	85,524	45.3	104.6	158,880	41.5	166,905	43.9	95.2		
国 内 海 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	308	0.2	500	0.3	61.6	415	0.1	1,761	0.5	23.6		
特 許 関 連	308	0.2	500	0.3	61.6	415	0.1	1,761	0.5	23.6		
国 内 海 外	10,516	5.2	12,993	7.0	80.9	20,871	5.4	25,081	6.6	83.2		
	7,517	3.8	5,992	3.1	125.5	13,248	3.5	11,602	3.0	114.2		
そ の 他	18,033	9.0	18,985	10.1	95.0	34,119	8.9	36,683	9.6	93.0		
国 内 海 外	49,543	24.7	55,978	29.7	88.5	105,119	27.4	116,777	30.7	90.0		
	150,977	75.3	132,665	70.3	113.8	278,042	72.6	263,542	69.3	105.5		
連 結 営 業 収 入 計	200,520	100.0	188,643	100.0	106.3	383,161	100.0	380,319	100.0	100.7		

(2) 連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	第 2 四 半 期			中 間 期			
	当 四 半 期 (平成19年7月 ～平成19年9月)		前 年 同 期 (平成18年7月 ～平成18年9月)	前 年 同 期 比	当 中 間 期 (平成19年4月 ～平成19年9月)		前 年 同 期 (平成18年4月 ～平成18年9月)
	金 額	構 成 比			金 額	構 成 比	
営 業 収 入							
売 上 高	200,212		188,143	106.4%	382,746	378,558	101.1%
特 許 料 収 入	308		500	61.6	415	1,761	23.6
計	200,520		188,643	106.3	383,161	380,319	100.7
営 業 費 用							
売 上 原 価	154,998		142,817	108.5	293,731	283,384	103.7
販売費及び一般管理費	44,583		41,212	108.2	87,168	85,244	102.3
計	199,581		184,029	108.5	380,899	368,628	103.3
営 業 利 益	939		4,614	20.4	2,262	11,691	19.3
営 業 外 収 益 ・ 費 用							
受 取 利 息	1,124		1,136	98.9	2,914	2,085	139.8
為 替 差 損 益	△261		△986	26.5	168	△385	—
支 払 利 息	△386		△217	177.9	△929	△616	150.8
そ の 他 (純 額)	44		73	60.3	13,230	△151	—
計	521		6	—	15,383	933	—
継 続 事 業 税 引 前 利 益	1,460		4,620	31.6	17,645	12,624	139.8
税 金	3,927		3,470	113.2	7,578	6,214	122.0
少 数 株 主 損 益	△46		△245	18.8	△138	1	—
持 分 法 投 資 損 益	118		△18	—	7	22	31.8
継 続 事 業 当 期 純 利 益 (△ 損 失)	△2,395		887	—	9,936	6,433	154.5
非 継 続 事 業 損 益 (税 効 果 後)	—		2,659	—	—	2,775	—
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	△2,395		3,546	—	9,936	9,208	107.9

(3)連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	当四半期末 〔平成19年〕 9月30日現在	前年同期末 〔平成18年〕 9月30日現在	対 前 年 同 期 末 増 減	前 期 末 〔平成19年〕 3月31日現在	対 前 期 末 増 減
(資 産 の 部)					
現金及び現金同等物	82,120	109,822	△27,702	101,820	△19,700
受取手形及び売掛金	123,552	119,106	4,446	117,875	5,677
棚卸資産	137,762	139,030	△1,268	105,331	32,431
その他の流動資産	72,117	70,826	1,291	69,066	3,051
流動資産合計	415,551	438,784	△23,233	394,092	21,459
投資及び長期債権	25,133	27,795	△2,662	27,219	△2,086
有形固定資産	146,703	159,857	△13,154	146,475	228
無形固定資産	19,192	19,482	△290	18,248	944
その他の資産	48,395	42,232	6,163	49,440	△1,045
資産合計	654,974	688,150	△33,176	635,474	19,500
(負 債 の 部)					
短期借入金	53,795	40,270	13,525	18,605	35,190
買掛金	114,685	120,322	△5,637	93,351	21,334
その他の流動負債	113,027	116,351	△3,324	130,757	△17,730
流動負債合計	281,507	276,943	4,564	242,713	38,794
長期債務	73,943	89,225	△15,282	86,015	△12,072
その他の固定負債	23,769	25,168	△1,399	24,341	△572
負債合計	379,219	391,336	△12,117	353,069	26,150
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	2,383	14,056	△11,673	14,289	△11,906
(資 本 の 部)					
資本金	49,049	49,049	—	49,049	—
資本剰余金	82,995	82,959	36	82,983	12
利益剰余金	174,083	182,162	△8,079	165,321	8,762
その他の包括損失累計額	△20,296	△18,964	△1,332	△16,784	△3,512
自己株式	△12,459	△12,448	△11	△12,453	△6
資本合計	273,372	282,758	△9,386	268,116	5,256
負債、少数株主持分及び資本合計	654,974	688,150	△33,176	635,474	19,500
その他の包括損失累計額内訳					
最小年金債務調整額	—	△4,650	4,650	—	—
年金債務調整額	△5,105	—	△5,105	△5,009	△96
未実現有価証券保有益	6,116	9,342	△3,226	7,405	△1,289
累積外貨換算調整勘定	△21,307	△23,656	2,349	△19,180	△2,127

【連結財務諸表等】

(4) 連結資本勘定計算書

(金額単位 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損失累計額	自己株式	資本合計
平成18年3月31日現在	49,049	82,910	173,826	△20,092	△12,443	273,250
当期純損失			△6,761			△6,761
その他の包括利益				3,308		3,308
新株予約権の付与		73				73
配当金(1株当たり10円)			△1,744			△1,744
自己株式の取得・処分					△10	△10
平成19年3月31日現在	49,049	82,983	165,321	△16,784	△12,453	268,116
FASB解釈指針第48号の 適用による調整額			△302			△302
当期純利益			9,936			9,936
その他の包括損失				△3,512		△3,512
新株予約権の付与		12				12
配当金(1株当たり5円)			△872			△872
自己株式の取得・処分					△6	△6
平成19年9月30日現在	49,049	82,995	174,083	△20,296	△12,459	273,372

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	第 2 四 半 期		中 間 期	
	当四半期 (平成19年7月 ～平成19年9月)	前年同期 (平成18年7月 ～平成18年9月)	当中間期 (平成19年4月 ～平成19年9月)	前年同期 (平成18年4月 ～平成18年9月)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益(△損失)	△2,395	3,546	9,936	9,208
2. 減価償却費及び償却費	8,055	9,348	16,772	18,500
3. 固定資産除売却損益	273	△885	△12,650	△697
4. 受取手形及び売掛金の減少(△増加)額	4,198	1,765	△5,191	△9,965
5. 棚卸資産の増加額	△10,607	△15,446	△32,309	△32,687
6. 買掛金の増加(△減少)額	△1,283	9,519	22,636	17,184
7. 未払法人税等・未払人件費・ その他の未払費用の増加(△減少)額	9,964	8,921	519	△7,866
8. その他	810	△2,463	△4,878	△3,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,015	14,305	△5,165	△9,855
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 固定資産の取得による支出	△9,850	△12,157	△25,310	△20,477
2. 子会社株式の取得による支出	△638	—	△14,342	—
3. 非継続事業の売却による手取金	—	10,862	—	10,862
4. その他	1,386	1,584	2,897	1,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,102	289	△36,755	△7,758
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金及び長期債務の増減	△372	5,742	24,327	7,198
2. 配当金の支払	—	—	△872	△436
3. その他	△883	△907	△1,762	△1,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,255	4,835	21,693	5,035
IV 現金及び現金同等物の換算差額	△3,044	1,575	527	720
V 現金及び現金同等物の純増加(△減少)額	△4,386	21,004	△19,700	△11,858
VI 現金及び現金同等物の期首残高	86,506	88,818	101,820	121,680
VII 現金及び現金同等物の期末残高	82,120	109,822	82,120	109,822
フリー・キャッシュ・フロー(I+II)	△87	14,594	△41,920	△17,613

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当期から、米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理－基準書第109号の解釈」を適用しています。この解釈指針は、税務申告書において採用または採用することが予想される税務ポジションの認識および測定に関して規定しています。同解釈指針の適用により、適用初年度の影響額として、(3)連結貸借対照表上、「利益剰余金」で302百万円減少しています。

上記以外については、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略します。

(7) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

(金額単位 百万円)

	第 2 四 半 期					
	当 四 半 期 (平成19年7月～平成19年9月)		前 年 同 期 (平成18年7月～平成18年9月)		前 年 同 期 比	
	営業収入	営業損益	営業収入	営業損益	営業収入	営業損益
カーエレクトロニクス	93,274	6,026	84,124	5,586	110.9%	107.9%
ホームエレクトロニクス	89,644	△4,105	85,732	△3,681	104.6	—
特 許 関 連	425	79	500	187	85.0	42.2
そ の 他	26,729	191	27,788	2,399	96.2	8.0
合 計	210,072	2,191	198,144	4,491	106.0	48.8
消去又は全社	△9,552	△1,252	△9,501	123	—	—
連 結	200,520	939	188,643	4,614	106.3	20.4

	中 間 期					
	当 中 間 期 (平成19年4月～平成19年9月)		前 年 同 期 (平成18年4月～平成18年9月)		前 年 同 期 比	
	営業収入	営業損益	営業収入	営業損益	営業収入	営業損益
カーエレクトロニクス	190,785	13,635	175,913	13,118	108.5%	103.9%
ホームエレクトロニクス	159,236	△9,542	167,246	△4,133	95.2	—
特 許 関 連	616	3	1,761	974	35.0	0.3
そ の 他	51,350	△483	54,169	2,692	94.8	—
合 計	401,987	3,613	399,089	12,651	100.7	28.6
消去又は全社	△18,826	△1,351	△18,770	△960	—	—
連 結	383,161	2,262	380,319	11,691	100.7	19.3

② 所在地別セグメント情報

(金額単位 百万円)

	中 間 期					
	当 中 間 期 (平成19年4月～平成19年9月)		前 年 同 期 (平成18年4月～平成18年9月)		前 年 同 期 比	
	営業収入	営業損益	営業収入	営業損益	営業収入	営業損益
日 本	336,676	2,031	322,597	5,525	104.4%	36.8%
北 米	97,049	△802	99,623	4,271	97.4	—
欧 州	78,976	△815	80,026	1,528	98.7	—
そ の 他	201,451	6,435	175,437	2,862	114.8	224.8
合 計	714,152	6,849	677,683	14,186	105.4	48.3
消去又は全社	△330,991	△4,587	△297,364	△2,495	—	—
連 結	383,161	2,262	380,319	11,691	100.7	19.3

(注) 所在地別セグメント情報は、当社および連結子会社の所在地に基づいて表示しています。

【連結財務諸表等】

③地域別営業収入

(金額単位 百万円)

	中 間 期					前年同期比
	当 中 間 期 (平成19年4月～平成19年9月)		前 年 同 期 (平成18年4月～平成18年9月)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
日 本	105,119	27.4%	116,777	30.7%	90.0%	
北 米	95,596	25.0	100,175	26.3	95.4	
欧 州	80,496	21.0	83,252	21.9	96.7	
そ の 他	101,950	26.6	80,115	21.1	127.3	
連 結 営 業 収 入	383,161	100.0	380,319	100.0	100.7	

(注) 地域別営業収入は、外部顧客の所在地に基づいて表示しています。

(8) 1株当たり情報

	当 中 間 期 (平成19年4月～平成19年9月)	前 年 同 期 (平成18年4月～平成18年9月)
1株当たり純資産額	1,567円39銭	1,621円14銭
基本的1株当たり当期純利益		
継続事業当期純利益	56円97銭	36円88銭
非継続事業損益(税効果後)	—	15円91銭
当期純利益	56円97銭	52円79銭
希薄化後1株当たり当期純利益		
継続事業当期純利益	51円65銭	33円15銭
非継続事業損益(税効果後)	—	14円65銭
当期純利益	51円65銭	47円80銭
期末発行済株式数(自己株式控除後)	174,412,421株	174,418,705株
期中平均株式数(自己株式控除後)	174,414,587株	174,420,435株
希薄化後期中平均株式数(自己株式控除後)	189,481,717株	189,508,380株

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等については、開示の必要性が大きいと考えられることから中間決算短信における記載を省略します。

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、セグメント情報の開示を除き、米国会計基準に基づいて作成されています。

2. 当社グループの事業区分別の主要製品は次のとおりです。

[カーエレクトロニクス事業]

カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカー

[ホームエレクトロニクス事業]

プラズマディスプレイ、DVDレコーダー、DVDプレーヤー、DVDドライブ、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクドライブ、オーディオシステム、オーディオコンポーネント、DJ機器、CATV関連機器

[特許関連事業]

光ディスク関連特許の使用許諾

[その他事業]

有機ELディスプレイ、FA機器、スピーカーユニット、電子部品、電話機、業務用AVシステム

3. 当期から事業区分を一部見直し、従来「ホームエレクトロニクス事業」に含まれていた電話機を、「その他事業」に変更しています。従って、(1)セグメント別営業収入 および (7)セグメント情報 における前年同期の金額についても、当期の表示に合わせて組替表示しています。
4. 前期の第2四半期において電子部品事業子会社を売却したことに伴い、これらの子会社に係る営業成績および売却益を、(2)連結損益計算書において、非継続事業損益として独立表示しています。
5. 当期の第1四半期において、所沢事業所および大森事業所(一部)の土地・建物を売却しました。これに伴う売却益は、(2)連結損益計算書において、営業外収益・費用のその他(純額)に含めています。
6. 当社は67.1%所有子会社の東北パイオニア株式会社を完全子会社とすることを目的として、平成19年5月15日から平成19年6月19日までの期間において、公開買付けにより30.5%の同社株式を13,506百万円で取得しました。また、この公開買付けにより取得できなかった株式については、平成19年10月1日を効力発生日として株式交換を実施し、同社は当社の完全子会社となりました。

【個別財務諸表】

5. 個別財務諸表

(1) 要約損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成19年4月～平成19年9月)	前 年 同 期 (平成18年4月～平成18年9月)	前 年 同 期 比
売 上 高	285,446	270,886	105.4 %
売 上 原 価	253,825	234,989	108.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,003	41,825	98.0
営 業 利 益 (△ 損 失)	△9,381	△5,928	—
営 業 外 収 益	2,482	1,375	180.5
営 業 外 費 用	1,006	950	105.9
経 常 利 益 (△ 損 失)	△7,905	△5,503	—
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	11,891	39	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	329	10	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	5,172	
そ の 他	1	23	
特 別 損 失			
固 定 資 産 売 却 損 及 び 廃 棄 損	123	632	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7	33	
そ の 他	438	200	
税 引 前 中 間 純 利 益 (△ 損 失)	3,747	△1,122	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	97	174	
過 年 度 法 人 税 等 取 崩 額	△210	—	
法 人 税 等 調 整 額	1,802	△483	
中 間 純 利 益 (△ 損 失)	2,057	△813	—

(2) 要約貸借対照表

(金額単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当 中 間 期 末 (平成19年 9月30日現在)	前 年 同 期 末 (平成18年 9月30日現在)	前 期 末 (平成19年 3月31日現在)	科 目	当 中 間 期 末 (平成19年 9月30日現在)	前 年 同 期 末 (平成18年 9月30日現在)	前 期 末 (平成19年 3月31日現在)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	(150,480)	(177,373)	(154,192)	流 動 負 債	(189,581)	(172,091)	(171,538)
現 金 預 金	17,652	43,289	30,367	支 払 手 形・買 掛 金	72,273	76,040	52,701
受 取 手 形・売 掛 金	56,361	49,847	50,462	一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	10,000	—	—
棚 卸 資 産	31,227	35,298	28,630	短 期 借 入 金	48,582	33,165	36,167
そ の 他	45,238	48,937	44,733	未 払 費 用	51,987	53,505	55,787
固 定 資 産	(297,835)	(285,454)	(285,770)	そ の 他	6,738	9,380	26,882
有 形 固 定 資 産	(60,360)	(56,273)	(63,904)	固 定 負 債	(61,831)	(71,860)	(72,019)
建 物・構 築 物	33,412	27,015	26,176	社 債	60,600	70,600	70,600
機 械 装 置	8,923	8,715	8,505	そ の 他	1,231	1,260	1,419
工 具 器 具 備 品	3,312	4,383	3,291	負 債 合 計	251,412	243,951	243,558
土 地	13,051	12,746	13,655	(純 資 産 の 部)			
そ の 他	1,661	3,412	12,274	株 主 資 本	(191,664)	(212,834)	(190,485)
無 形 固 定 資 産	(33,334)	(28,366)	(31,348)	資 本 金	49,048	49,048	49,048
投 資 其 他 の 資 産	(204,139)	(200,814)	(190,518)	資 本 剩 余 金	81,314	81,315	81,314
投 資 有 価 証 券	17,870	17,622	19,650	利 益 剩 余 金	73,760	94,920	72,574
関 係 会 社 株 式	160,398	159,536	145,555	自 己 株 式	△12,459	△12,449	△12,452
関 係 会 社 出 資 金	11,565	11,080	11,565	評 価・換 算 差 額 等	(5,238)	(6,041)	(5,920)
そ の 他	14,306	12,574	13,747	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,197	6,288	6,041
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	40	△247	△121
資 産 合 計	448,315	462,827	439,963	純 資 産 合 計	196,902	218,876	196,405
				負 債 及 び 純 資 産 合 計	448,315	462,827	439,963

(3) 要約株主資本等変動計算書

平成20年3月期 中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(金額単位 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高	49,048	81,314	72,574	△12,452	190,485	6,041	△121	5,920	196,405
剰余金の配当			△872		△872			—	△872
中間純利益			2,057		2,057			—	2,057
自己株式の取得				△6	△6			—	△6
自己株式の処分		△0		0	0			—	0
株主資本以外の変動額 (純額)					—	△844	161	△682	△682
平成19年9月30日残高	49,048	81,314	73,760	△12,459	191,664	5,197	40	5,238	196,902

平成19年3月期 中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(金額単位 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	49,048	81,315	96,169	△12,442	214,090	7,409	—	7,409	221,500
剰余金の配当			△436		△436			—	△436
中間純損失			△813		△813			—	△813
自己株式の取得				△7	△7			—	△7
自己株式の処分		0		0	0			—	0
株主資本以外の変動額 (純額)					—	△1,120	△247	△1,368	△1,368
平成18年9月30日残高	49,048	81,315	94,920	△12,449	212,834	6,288	△247	6,041	218,876

平成19年3月期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(金額単位 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	49,048	81,315	96,169	△12,442	214,090	7,409	—	7,409	221,500
剰余金の配当			△1,308		△1,308			—	△1,308
当期純損失			△22,286		△22,286			—	△22,286
自己株式の取得				△11	△11			—	△11
自己株式の処分		0		1	1			—	1
株主資本以外の変動額 (純額)					—	△1,368	△121	△1,489	△1,489
平成19年3月31日残高	49,048	81,314	72,574	△12,452	190,485	6,041	△121	5,920	196,405



平成20年3月期 中間決算短信〔米国会計基準〕

平成19年10月31日

上場会社名 **パイオニア株式会社** 上場取引所 東証第一部
 コード番号 6773 URL <http://pioneer.jp/ir/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 須藤 民彦
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 岡安 秀喜 TEL (03) 3494-1111
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年12月4日

1. 平成19年9月中間期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日） (百万円未満四捨五入)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収入		営業利益		継続事業税引前利益(△損失)		中間(当期)純利益(△損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	383,161	0.7	2,262	△80.7	17,645	39.8	9,936	7.9
18年9月中間期	380,319	12.2	11,691	—	12,624	—	9,208	—
19年3月期	797,102	—	12,487	—	△7,717	—	△6,761	—

	1株当たり 中間(当期)純利益(△損失)		希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益(△損失)	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	56	97	51	65
18年9月中間期	52	79	47	80
19年3月期	△38	76	△38	76

(注)持分法投資損益 19年9月中間期 7百万円 18年9月中間期 22百万円 19年3月期 343百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	654,974	273,372	41.7	1,567 39
18年9月中間期	688,150	282,758	41.1	1,621 14
19年3月期	635,474	268,116	42.2	1,537 22

(注)純資産は、米国会計基準に基づく資本合計を記載しています。また、自己資本比率および1株当たり純資産は、米国会計基準に基づく資本合計を用いて算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△5,165	△36,755	21,693	82,120
18年9月中間期	△9,855	△7,758	5,035	109,822
19年3月期	16,752	△16,468	△21,673	101,820

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	5 00	5 00	10 00
20年3月期	5 00		
20年3月期(予想)		*	*

(注) * 平成20年3月期の期末配当金は、業績等を考慮して今後決定する予定です。

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収入	営業利益	税引前利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	820,000 2.9	10,000 △19.9	26,000 —	6,000 —	34 40

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、9ページ「4. (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 180,063,836株 18年9月中間期 180,063,836株 19年3月期 180,063,836株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 5,651,415株 18年9月中間期 5,645,131株 19年3月期 5,647,513株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、10ページ「4. (8)1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益(△損失)		経常利益(△損失)		中間(当期)純利益(△損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	285,446	5.4	△9,381	—	△7,905	—	2,057	—
18年9月中間期	270,886	10.2	△5,928	—	△5,503	—	△813	—
19年3月期	532,895	—	△17,277	—	△12,269	—	△22,286	—

	1株当たり中間(当期)純利益(△損失)	
	円	銭
19年9月中間期	11	80
18年9月中間期	△4	66
19年3月期	△127	78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	448,315	196,902	43.9	1,128 95
18年9月中間期	462,827	218,876	47.3	1,254 89
19年3月期	439,963	196,405	44.6	1,126 07

(注)自己資本 19年9月中間期 196,902百万円 18年9月中間期 218,876百万円 19年3月期 196,405百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、3ページをご参照下さい。